

**令和4年度  
国家予算に対する提案・要望**

**【報告】**

国家予算に対する提案・要望（教育委員会関係分）



**神戸市**

### III. 市民生活を守るための取組みの推進

»文部科学省

#### 2) 教育環境の整備に対する支援の拡充

##### ○ 子どもたちの学びを保障するための継続的な財政支援

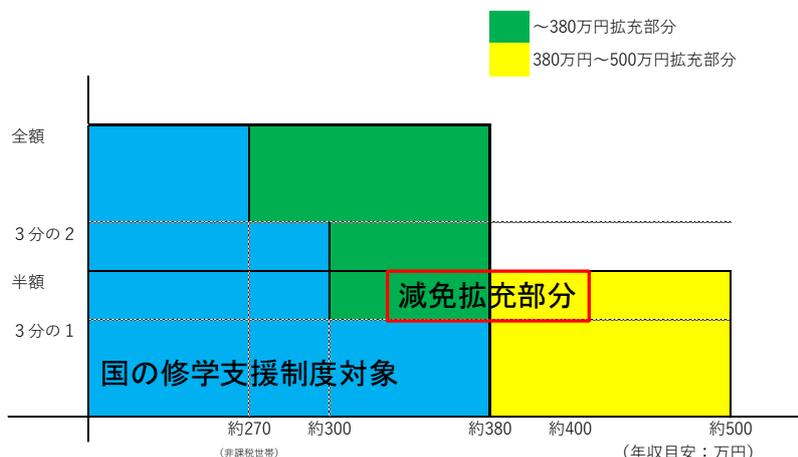
- ・感染症対策を講じながら学びを保障するため、学校園にマスクやアルコール消毒液などの衛生用品の配備や、必要となる学校施設の整備を行うための財政支援を行うこと

##### ○ 学生等の修学機会を確保するための財政支援の拡充

- ・新型コロナウイルスの影響の長期化により家計が悪化し、意欲のある学生等の修学機会が失われないよう、学生の経済的負担軽減のための支援や大学等が独自に講じる支援策、「新しい生活様式」への移行を踏まえた感染拡大防止策等に対する補助などの事業費を確保すること
- ・公立大学や公立高等専門学校における独自の入学金・授業料減免に対する財政支援の拡充を行うこと

(参考)【神戸市外国語大学・神戸市看護大学・神戸市立工業高等専門学校で実施している独自減免】

○授業料・入学金減免 制度比較 (両親、本人、中学生の4人世帯の場合)



2) 教育委員会事務局 学校支援部 健康教育課長 浜西 洋祐 ————— 078-984-0695  
 教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 近藤 仁憲 ————— 078-984-0677  
 教育委員会事務局 工業高等専門学校事務室 総務担当課長 木下 愛一郎 ————— 078-795-3311

## VI-3. 多文化共生の推進

»文部科学省

### 1) 外国人市民に対する日本語教育の充実

#### ○ 公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業に対する財政支援

- ・年々増加する帰国・外国人児童生徒に対する生活適応支援及び日本語能力に応じた学習支援を行うため、母語が分かる支援員や日本語指導員の派遣実施に対する継続的な財政支援を行うこと

(参考) 【過去3ヶ年分の申請額及び決定額・令和3年度交付申請額】

年度	交付申請額(A)	交付決定額(B)	(B) - (A)
平成30年度	16,181,000円	4,200,000円	△11,981,000円
令和元年度	6,757,680円	6,757,000円	△680円
令和2年度	33,228,000円	29,520,000円	△3,708,000円
令和3年度	36,147,000円	—	—

## VII. 安全・安心なまちづくりの推進

## VII-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»文部科学省

## 1) 防災・減災、国土強靱化の推進

## ○ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対する財政支援の継続

- ・ 防災・減災、国土強靱化に資する事業を着実に推進するための継続的な財政支援を行うこと

(参考) 【防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 (期間: 令和3年度~令和7年度)】

実施事業		対策箇所 ※ <sup>1</sup>	事業費 (国費) (単位: 百万円)			
			令和2年度補正 (内示額)	令和3年度 (内示額)※ <sup>2</sup>	令和4年度	5か年合計 (R2補正含む)
河川	都市基盤 河川改修事業	妙法寺川	24 (8)	111 (37)	63 (21)	297 (99)
下水道	浸水対策	神戸駅周辺地区浸水対策 既設圧力雨水幹線の構造強化 魚崎ポンプ場改築更新事業 等	302 (151)	2,705 (1,071)	4,307 (1,822)	18,780 (7,864)
	地震対策	管きよの耐震化 西部処理場北系事業 等	1,590 (670)	4,948 (1,549)	5,404 (1,372)	32,567 (10,193)
	老朽化対策 (雨水対策関係)	雨水幹線調査 雨水ポンプ場の設備更新 等	17 (9)	115 (27)	362 (156)	1,018 (379)
道路	土砂災害対策 道路整備補助	神戸明石線ほか19路線	0 (0)	337 (185)	107 (59)	1,110 (611)
	道路メンテナンス 事業補助	第三平野橋ほか237箇所	1,498 (803)	2,016 (1,109)	1,925 (1,059)	11,439 (6,271)
	無電柱化推進計画 支援補助	長田楠日尾線(楠町)ほか 20箇所	0 (0)	780 (429)	1,616 (888)	7,331 (4,032)
公園	長寿命化対策 支援事業	神戸総合運動公園ほか 79公園	652 (326)	0 (0)	620 (310)	3,424 (1,712)
学校園	学校施設の改修	小学校、中学校 等	5,095 (1,698)	925 (308)	4,768 (1,565)	27,980 (9,157)

※<sup>1</sup>河川、道路、公園については、5か年の対策箇所※<sup>2</sup>令和3年度については、上記実施事業の内示額を記載(加速化対策における内示額ではない)

## VIII-2. 教育環境の充実

»文部科学省

## 1) 教職員定数の計画的な改善及び安定的な学校運営体制の確保

## ○ 教職員定数の計画的な改善

- ・小学校全学年における35人学級編制が円滑に実施できるよう必要な定数措置を講じるとともに、習熟度別指導など、個別の状況に合わせた学習指導が可能となるよう加配教員を増員すること
- ・きめ細かな指導体制を構築するため、中学校等の学級編制基準の引下げも含め、さらなる少人数学級編制の実現を含む教職員定数計画を策定・実施すること
- ・教科担任制の導入により期待される授業の質の向上や教員の負担軽減等の効果が最大限に発揮されるよう、教科指導の専門性を有する教員の配置を拡充するための定数措置を講じること
- ・主幹教諭のマネジメント機能強化のための加配教員を増員すること
- ・小中学校全校に生徒指導専門教員を配置すること
- ・栄養教諭の配置基準を緩和すること

(参考)【本市における教員の配置状況(令和3年度)】

(主幹教諭のマネジメント機能強化のための加配教員)

	主幹教諭配置校数 〔A〕	加配配置校数 〔B〕	配置割合 〔B〕÷〔A〕
小学校	154校	41校	26.6%
中学校	83校	32校	38.6%

(生徒指導担当教員等)

	学校数 〔C〕	加配配置校数 〔D〕	配置割合 〔D〕÷〔C〕
小学校	164校	15校	9.1%
中学校	85校	66校	77.6%

(栄養教諭)

	給食実施校数〔E〕 (うち単独調理実施校)	栄養教諭配置校数 〔F〕	配置割合〔F〕÷〔E〕 (うち単独調理実施校における割合)
小学校	163校(140校)	70校	42.9%(50.0%)

※校数には分校を含む

※小学校数には義務教育学校前期課程を、中学校数には義務教育学校後期課程をそれぞれ含む

## 2) 特別支援教育の推進

- 小中学校における特別支援教育コーディネーターの専任配置
  - ・ 学校内における特別支援教育推進の中心的役割を担う特別支援教育コーディネーターが業務に専念できる体制を構築できるよう、専任職員として配置すること
- 特別支援学級にかかる学級編制基準の引下げ
  - ・ 特別支援学級において、個別の状況に応じたきめ細かな指導を実現するため、学級編制基準を引き下げること

## 3) 学校施設整備事業の推進

- 学校施設的环境改善にかかる財政支援の拡充
  - ・ 学校施設の安全性確保や防災機能強化、少人数学級編成への対応のため、学校施設環境改善交付金事業にかかる継続的な財政支援、補助単価の引上げ及び補助要件の緩和を行うこと

(参考)【昨今の採択状況】

年度	神戸市		うち国庫補助対象事業	
	事業費	事業内容	事業費 (国費)	事業内容
令和2年度	103.5億円	長寿命化改修、大規模改修(外壁・便所・EV・空調)、その他学校施設改修	51.3億円 (15.1億円)	長寿命化改修、大規模改修(外壁・便所・EV・空調)
令和3年度	103.1億円	長寿命化改修、大規模改修(外壁・便所・EV・空調)、その他学校施設改修	58.7億円 (19.6億円)	長寿命化改修、大規模改修(外壁・便所・EV・空調)

- 全員喫食制の中学校給食実施にかかる財政支援の拡充
  - ・ 全員喫食制の中学校給食実施に伴い必要となる給食施設の整備にかかる財政措置の拡充を行うこと
- 学校給食費の公会計化にかかる財政支援の拡充
  - ・ 学校給食費の公会計化に伴うシステム構築及び運用にかかる費用について必要な財政措置を講じること

## 4) GIGA スクール構想の推進

## ○ GIGA スクール構想のさらなる推進のための財政支援の拡充

- ・ 機器・ネットワークの保守・維持管理やソフトウェアライセンス、将来の機器更新等にかかる費用に対する財政支援を行うこと
- ・ 児童生徒が使用するデジタル教科書について、無償で提供すること
- ・ 高等学校における端末整備にかかる財政支援の拡充を行うこと
- ・ 高速・大容量化した学校園の校内ネットワークに対応したインターネット環境を確保するため、SINET（学術情報ネットワーク）の初等中等教育への早期解放を実現すること

(参考)

## ○保守管理費用

- ・ 本市では端末を5年間のリース契約で整備している
- ・ 国補助（40,909円/台、税抜き）を除く故障・破損時の5年間保証、故障端末の学校園への回収作業等の保守管理費用  
R3 予算 1,608百万円（R3.3～R8.3まで60か月）
- ・ サートラス（授業目的公衆送信補償金制度）費用  
R3 予算 21百万円
- ・ 教員用デジタル教科書の導入費用  
R3 予算 75百万円

## ○SINET（学術情報ネットワーク）

- ・ 全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所（NII）が構築、運用している情報通信ネットワーク
- ・ 初等中等教育へ解放されることで、学校外との通信が円滑に行えるなどの効果が見込まれる

1)	教育委員会事務局 学校教育部 教科指導課長 堀井 健史	078-984-0808
1) 2)	教育委員会事務局 総務部 人事・組織担当課長 藤井 秀典	078-984-0621
2)	教育委員会事務局 学校教育部 特別支援教育課長 庄田 拓二	078-984-0730
3)	教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 近藤 仁憲	078-984-0677
	教育委員会事務局 学校支援部 健康教育課長 浜西 洋祐	078-984-0695
4)	教育委員会事務局 学校支援部 情報監理担当課長 神木 与治	078-984-0667

### III. 子育て・教育環境の充実

»文部科学省

#### 2) 多様な児童生徒に対する支援体制の充実及び学校の組織力強化

- 不登校児童生徒に対する支援推進事業にかかる財政支援の拡充
  - ・不登校児童生徒の指導・支援を行うために設置・運営している「適応指導教室」をはじめとした支援体制の整備やフリースクール等に通う不登校児童生徒に対する支援にかかる財政支援を拡充すること
  
- スクールカウンセラー活用事業等にかかる財政支援の拡充
  - ・児童生徒等への心理的ケアを充実させ、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の配置・拡充のための十分な財政支援を行うこと
  
- 夜間中学における幅広い教育ニーズに対応するための教職員体制の拡充
  - ・多様な年齢層・国籍の生徒が在籍する夜間中学特有の状況を踏まえ、教職員体制の拡充を図ること
  
- 高校生等への修学支援のための事業費の確保
  - ・全ての意志ある高校生が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金について、引き続き十分な事業費の確保を行うこと
  
- 一般図書の無償給付を受けている特別支援学級在籍児童生徒への検定教科書の無償給付
  - ・インクルーシブ教育推進の観点からも、特別支援学級の児童生徒が通常の学級との交流及び共同学習の際に必要な検定教科書を無償給付とすること
  
- 小中学校における特別支援教育就学奨励費制度の拡充
  - ・小中学校における通学、修学旅行及び校外活動等の付添人（保護者等）にかかる経費について、特別支援学校と同様に特別支援教育就学奨励費の対象とすること

- 高等専門学校における基盤的設備の更新・整備に対する財政支援の拡充
  - ・新たな時代を担う技術者育成の推進に向け、市立工業高等専門学校において、集中的な基盤的設備の更新・整備を実施するため、国立工業高等専門学校と同水準の財政支援を行うこと
  
- 管理職の処遇改善
  - ・国において義務教育費国庫負担金の算定における管理職手当の引上げを実施するなど、管理職の処遇を改善すること
  
- 特色ある英語教育の推進のための A L T の人材確保
  - ・特色ある英語教育を推進していくため、J E T プログラムによる A L T の安定した配置への支援を行うこと
  
- 補習等のための指導員等派遣事業にかかる財政支援の拡充
  - ・学力向上の取組みや配慮が必要な児童生徒に対してきめ細やかに対応するため、学習指導等を行う支援員の配置・拡充について十分な財政支援を行うこと
  - ・教員の多忙化の解消や学校の組織力強化のため、スクール・サポート・スタッフの配置拡充について、補助単価の引上げ等、十分な財政支援を行うこと
  
- 学校司書にかかる財政支援の拡充
  - ・児童生徒の読書環境や読書活動の充実を図るため、学校司書の配置にかかる財政支援の拡充を行うこと